

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが



たんぼぼだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぼぼだよりブログ

http://kurodamich.exblog.jp



高すぎる国民健康保険税



「商売激減」など実態に応じた減免制度つくれ

所得の2割にもなり、納付率は最低で64%に

6月議会

6月議会が6月25日まで開かれています。私(黒田)は、(1)国民健康保険税の減免制度の拡充、(2)川西市の住宅施策の拡充、(3)川西市の保育を堅持・拡充の3項目で一般質問を行いました。国や県の制度がどんどん改悪される中、川西市として市民の命を守り、くらしを支える取り組みが急務です。憲法を無視した法律の矛盾を訴え、具体的な改善提案を行いました。今号では(1)を報告します。ブログ「たんぼぼだより」もご覧ください。

川西市国民健康保険税の減免対象からはずれてしま税額別納付率は平均72.5%、一番低いのは課税額5%、10万円世帯で63.7%にとどまっています。(H24年1月末現在) 5~10万円世帯は、各種軽減措置が受けられる所得層から外れ、一気に保険税がはね上がる世帯。今の社会経済状況の中で、払いたくても払えない、払ってしまうと生活ができないという世帯が増え続けていることが背景にあります。私(黒田)は、どんな場合でも市民が医療から排除されてはならないとの立場で「理由の申し立て」を求めました。他市では、所得の上限を決めたり、収入が2割減、3割減でも対象にするなどの制度拡充がどんどん広がっています。川西市では、窓口での個別相談による対応で「分納措置」が取られ、税額は変わりますが、負担感はなくなりませ

「より丁寧な相談に応じたい」という答弁に終始しましたが、今後共粘り強く取り組んでいきます。

今回は、川西市の国保ガイドブックに掲載されているモデルケースを取り上げ(表1)、所得の19%にもなる国保税の重すぎる負担を明らかにし、この方が、商売の売り上げが減っても

(表1)

・40歳台夫婦と 2人の子ども世帯	基準所得	217万円
	国保税	40万7200円
		18.8%

県立こども病院、ポートアイランドへ移転計画

大地震・大津波から子どもを守れ!

阪神・淡路大震災の時、液状化で陸の孤島になったポートアイランドに「県立こども病院」を移転させる計画を兵庫県が決めました。

なぜ、危険性がぬぐえない埋立地「医療産業都市」に移転なのか。疑問と不安の声が広がっています。

現在のこども病院は、神戸市須磨区の高台に立地し、側に小児救急センター(築4年)や周産期医療センター(築18年)、慢性疾患児家族宿泊施設(築12年)などもあり、高速道路のアクセスも良い場所。築41年を経過しましたが、現地で立

兵庫県医師会、神戸市医師会も大反対

で替えも可能と判断されており、県と神戸市の医師会がともにポートアイランドへの移転に強く反対しています。移転先の危険性については、中央防災会議が東海・東南海・南海地震で8.5~9mの大津波が発生すると予測。兵庫県自身も4万世帯が浸水し、ポートアイランドが孤立するとシミュレーションしています。

先進医療の研究も行われている医療産業都市なので、何かあった時のバイオハザード(生物学的危害)も危惧されています。また、病院を1か所に集中すると、災害時に大変なこ



になるとの教訓を無視してはならないこと。国の交付金申請の内容が、病院の統廃合や病床数の減少も取りざたされている中での強行は絶対に許せません。

厚生常任委員会で、「ポートアイランド移転反対の声を県にあげてほしい」という請願が審査されましたが、私(黒田)だけが賛成でした。日本共産党は、当初からこの問題を取り上げ、「ポートアイランド移転反対」の署名にも取り組んでいます。引き続き、子ども達の最後の砦を守りきるよう全力でがんばります。(最終本会議の報告は次号予定)

黒田の声

民意とは何だろうか...
国民の想いや願いである。
政治家とは何だろうか...
民意を政治の中心に反映する人ではないのか?
議会とは何だろうか...
民意を反映するために議論に議論を重ねる場ではないのか?

一体、何なんだ、今の民主党・自民党・公明党のやり方は。
テレビや一般新聞は連日「消費税増税は必要だ」と連呼し続ける。それでも世論は「今国会で増税を決めるべきではない」と7割を超える民の声。

「大飯原発再稼働」も「沖繩辺野古の基地建設」も、なぜ、民の声を無視するのか。
今、私は、子ども達に「お母さんは、しっかり意見を言って行動したよ。」と伝えたい。

歴史を振り返った時、子どもや孫達が胸をはれるように。

国家の責任とは、国民を幸せにすることそのものである。



消費税増税しない 別の道があります



「消費税増税は困ります。でも…」というあなたへ！消費税に頼らない別の道があります。ムダを一掃する財政改革、富裕層と大企業に応分の負担を求める税制改革、「ルールある経済社会」をめざす経済改革を一体的にすすめるのがそうです。力を合わせ、消費税10%をストップさせましょう。

国民の所得も消費も落ち込んでいる時に、13兆円を超える消費税の大増税をかぶせたら、日本経済をどん底に突き落とすことは明らかです。経済が悪くなれば税収は減り、財政は悪化するばかり。1997年に自民党が橋本龍太郎内閣が消費税を増税しましたが、景気の悪化と大企業・大金持ち減税によって、税収は逆に14兆円も減っています。

日本共産党は「財界の利益を最優先する政治を変える」「大企業には巨大な経済力にふさわしい社会的責任を求めるといふ姿勢をつらぬく政党です。だからこそ消費税に頼らないでも、税収を増やし、財政危機を打開する日本を元気にする道を出します。その道を示した「消費税大増税ストップ！ 社会保障充実（財政危機打開）」の提言をぜひお読みください。

日本を元気にする道

「眠ったまま」の
大企業の内部留保
260兆円

家計温め
経済と財政
立て直す

「生きたお金、
として還流
させる

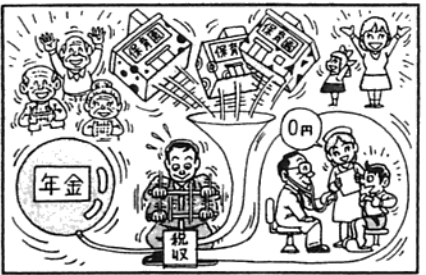
国民の所得が
増え、消費が
活発に

- 派** 違法をあらため、正社員に雇用する
- 中** 小企業の仕事を増やし適正な価格取引をする
- 最** 低賃金を上げて、生活に困らない給与を保障する

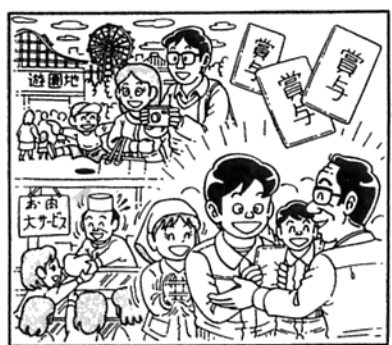
財源は

年金、医療、介護、保育…
「社会保障再生計画」を
さらに、先進水準にすすむ

税収が増え
財政危機の
打開へ

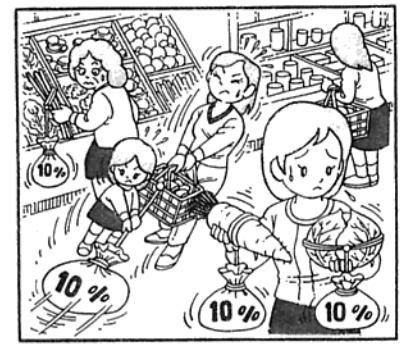


企業の生産と
設備投資 活発に
内需主導で経済成長



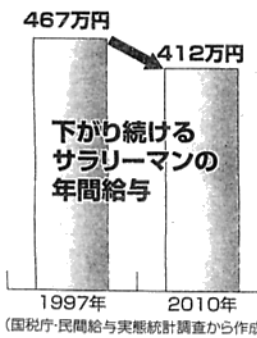
聖域なくムダ削減
富裕層に増税、大企業減税やめる
国民みんなで力に応じて支える

消費税10%になったら



くらしが
大変に!!

国民の所得も
消費も落ち込んで
いるときに…



消費が
冷え込む
日本経済の
6割を占める
個人消費

この道では
悪くなる
ばかり



年金、医療、介護、保育…
社会保障は切り捨てばかり

ますます
財政危機
財界からは
消費税19%の声も
税収は
マイナスに

税収の推移

1996年度	2010年度
90.3兆円	76.2兆円
その他の税 31.5	その他の税 24.3
所得税・住民税 28.0	所得税・住民税 24.5
法人税等 26.8	法人税等 14.8
消費税 7.6	消費税 12.7

出典:財務省、総務省の税収決算額のデータから作成

売り上げ減少、
日本経済は
どん底に

日本の雇用の7
割を支える中小
企業に打撃

ところが一方で
株取引への優遇税制
大企業などへの新たな
減税17兆円も